

令和5年度物価高騰重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No.	①事業名	②事業概要	③対象	④事業実績(経費内訳)	⑤事業始期	⑦事業費(円)	⑨事業の周知方法	⑩成果目標	⑪効果・検証	⑫担当課
					⑥事業終期	⑧うち交付金(円)				
1	道志村民生活応援臨時特別給付金	光熱費や燃料及び食料品など生活必需品の物価高騰等に直面した村民の生活を支援するため、臨時特別給付金を給付する。物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	対象者:令和5年12月1日において、道志村の住民基本台帳に登録されている者 人	村民に対する給付金 基準日に住民基本台帳に登録されている村民を前年の所得基準で区分し、世帯に1人あたり10千円を支給する、ただし、18歳未満の子ども1人あたり20千円を支給する。 区分1:令和4年中の合計所得金額が695万円未満の者 1,296人×10千円 152人×20千円(子ども) 区分2:令和3年中の合計所得金額が695万円以上の者 39人×10千円	R5.12	16,490,000	広報紙・情報告知端末・村HPにより周知	給付率95%以上	【検証方法】:成果と自己評価 【目標に対する達成度】:101.32% (支給実績世帯数/給付対象世帯数) ・給付金対象者数 1,545人 ・支給実績数 1,487人 ・支給割合 96.25% 本給付金の給付対象者1,545人内の、1,487人に給付し、支給割合96%と非常に高いものとなった。 新型コロナウイルス感染症の影響下で、光熱費や燃料及び食料品など生活必需品の物価高騰等に直面した村民の生活の負担軽減を図ることができた。	ふるさと振興課
				区分1:令和4年中の合計所得金額が695万円未満の者 1,296人×10千円 152人×20千円(子ども) 区分2:令和3年中の合計所得金額が695万円以上の者 39人×10千円	R6.3	11,649,000				
1	道志村価格高騰重点支援給付金(住民税非課税世帯)	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、より物価高騰の負担感が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、70千円を追加給付することにより、物価高騰に対する支援を行う。	令和5年度分の住民税均等割非課税世帯113世帯	低所得世帯(住民税非課税世帯)への給付金 支給決定世帯数 113世帯 給付金総額 7,190千円(1世帯70千円)	R6.1	7,910,000	対象者へ通知及び広報紙・村HPにより周知	給付率95%以上	【検証方法】:成果と自己評価 【目標に対する達成度】:105.26% (支給実績世帯数/給付対象世帯数) ・給付金対象世帯 113世帯 ・支給実績世帯数 113世帯 ・支給割合 100% 本給付金の給付対象全世帯から申請があり、100%給付することができた。 新型コロナウイルス感染症の影響による電力・ガス・食品等の物価高騰に直面する低所得世帯(住民税非課税世帯)の負担軽減を図ることができた。	ふるさと振興課
				低所得世帯(住民税非課税世帯)への給付金に係る事務費 事務費総額 314千円 通信運搬費 28千円(通知発送費) システム改修委託料 286千円	R6.3	7,280,000				
2	道志村価格高騰重点支援給付金(事務費)				R6.1	314,476				
					R6.3	260,000				
1	道志村価格高騰重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、より物価高騰の負担感が大きい低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対し、100千円を追加給付することにより、物価高騰に対する支援を行う。	令和5年度分の住民税均等割非課税世帯33世帯	低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への給付金 支給決定世帯数 33世帯 給付金総額 3,300千円(1世帯100千円)	R6.3	3,300,000	対象者へ通知及び広報紙・村HPにより周知	給付率95%以上	【検証方法】:成果と自己評価 【目標に対する達成度】:105.26% (支給実績世帯数/給付対象世帯数) ・給付金対象世帯 33世帯 ・支給実績世帯数 33世帯 ・支給割合 100% 本給付金の給付対象全世帯から申請があり、100%給付することができた。 新型コロナウイルス感染症の影響による電力・ガス・食品等の物価高騰に直面する低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)の負担軽減を図ることができた。	ふるさと振興課
					R6.3	3,300,000				
1	道志村価格高騰重点支援給付金子ども加算)	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、道志村価格高騰重点支援給付金対象世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している低所得者の子育て世帯に対して児童1人当たり50千円を加算する。	令和5年度分の住民税均等割非課税世帯22人	低所得世帯の子育て世帯への給付金 支給決定世帯数 22人 非課税世帯 6世帯(13人) 均等割のみ課税世帯 4世帯(9人) 給付金総額 1,100千円(1世帯50千円)	R6.3	1,100,000	対象者へ通知及び広報紙・村HPにより周知	給付率95%以上	【検証方法】:成果と自己評価 【目標に対する達成度】:105.26% (支給実績世帯数/給付対象世帯数) ・給付金対象者数 22人 ・支給実績数 22人 ・支給割合 100% 本給付金の給付対象全世帯から申請があり、100%給付することができた。 新型コロナウイルス感染症の影響による電力・ガス・食品等の物価高騰に直面する低所得者世帯の子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	ふるさと振興課
					R6.3	1,100,000				